

2018年の日本に必要なもの

～敗戦の夢から覚めたことを自覚し、さて～

2018年1月30日(火)

はじめに

- 2018年は戦後70年、22世紀(2100年)まで80年
- 戦後70年の変化を基に22世紀の日本を予想できる

予想

1. 米中戦争の体制が整い、米中間の小競り合いが発生するだろう。
2. 米国は日本の憲法9条変更を容認し、日本の国防予算は2倍になるだろう。
3. 韓国のキューバ化が進む。(キューバ危機後の米国のキューバ対策を参考)
4. 国連と中国と韓国の無力化が進む。

日本の立ち位置は第一次大戦後に近いものになる。

2018年の日本に必要なもの 将来50年の国家戦略が必要

2017年を展望した1年前のブログは今読み返しても左程間違っていないと思うが如何？2018年は世界がこの方向に更に進展するとみて良いだろう。

長期のトレンドを理解すれば未来予測はそんなに間違わないものだと思う。筆者なりの長期トレンド理解を基に2018年の日本に必要なものを考えてみたい。

2017年は下手な小説より波乱万丈のドラマがいくつもあった。小池都知事、希望の党、民進党、立憲民主党間のどんでん返しの数週間は記憶に新しい。敗残兵が離合集散した印象だ。一方、安倍政権は超安定で政権を維持し世界の指導者の一人になった。

米国のトランプ大統領はマスコミの必死のネガティブキャンペーンにも拘らず多くの実績をあげている。様々な批判はありながら、米国の製造業を再生する為世界から投資を呼び込み国民の仕事を作っている。景気も良いし国民の支持も高い。英国はEUから離脱し日米豪の海洋国家組に入ろうとしている。EUはドイツ第4帝国と化した。

一方韓国は慰安婦などで日本を貶めて金を出させようと必死だが、造船、鉄鋼、海運など主要産業が壊滅し、残るは三星の半導体、スマホくらいだが、これらはあと数年で消えるだろう。国家と民間の借金額は返済上能なほどに増大しているから未来は暗い。中国も同様だ。共産党政府の強権で資本主義国家の体裁は維持しているが、実態は超統制経済。国家の債務総額が3000兆円(IMF)から更に増えている。一帯一路構想を掲げて世界中に投資したがドルが足りなくなり多くが中断・撤退している。

これらのトレンドを、乱暴を承知の上で一言で言うと”先祖返り”となろう。人間は困難に会うと一種宗教的、理想主義的になる。しかしそれは体験を共有しない次世代に移ると伝統的な思考形態に戻ってゆく。第二次世界大戦(WW2)で辛酸を舐めた諸国は協調して平和で安定した世界を造ろうとした。国連はWW2体制を維持して世界平和を維持する理想主義実現の場だった。この理想主義を維持したい勢力は”先祖返り”勢力をポピュリズムと称して非難するが、彼らの退潮は覆い難い。

2018年の日本に必要なもの 将来50年の国家戦略が必要

本来馬賊連合である中国、両班国家である南北朝鮮はその民族の体質通りの展開をし、英国は海洋国家に還ろうとし、米国は世界の警察官よりも窮乏する自国民の救済に向かい、欧州は粒状化(granularize)の方向にある。昨年はスコットランドやカタール—ニアの独立運動が目立った。これらは”先祖返り”運動と言える。

日本国憲法は”平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して”日本が世界の各国に対して戦争をしない”良い子”でいる事を誓っている。しかし、若い世代ほど自民党支持が多い理由は、戦後の社会主義運動の外国での失敗という事実以上に、戦後70年を経過して育った次の世代が戦後の平和主義、社会主義の夢から醒めたからだ。だから老年(団塊)世代に支持されてきた野党は消滅に向かっている。北朝鮮の核兵器、南朝鮮の慰安婦を使った日本に対する威嚇も、日本は国家としてどうあるべきかを見直す動きを加速させている。これも”先祖返り”だ。

“中華民族の偉大な復興”の為の一带一路政策も”先祖返り”だ。この統一された世界戦略構想は”平和を愛する諸国民”の好意により国際社会で”良い子”であることが良いことだとしてきた戦後日本人の発想の限界を意識せしめ、世界各国と個別に友好を進めてきた日本の世界戦略の陥穽を突いたのではないか？日本の生存の為には日本も斯くあらねばと思っている人も多いだろう。

中国は日本をこの構想に組み入れようとするだろうが、日本は下手をすると、かつての中国の韜光とうこう養よう晦かいの罫にはまることになるかも知れない。むしろ日本は新しい将来50年間の世界戦略を構想し、中国をそれに組み入れようすべきだろう。戦後の傾斜生産方式以来の、国家戦略を着実に現実にし、日本をGDP世界第2位にした実績を思い起こすならばそれは可能だ。幸い、2020年の憲法改正、軍備力増強による対外交渉力増強、TPPによる大陸国家(Heart land)に対抗する海洋国家(Rim land)連携の枠組みなど現行の政策はこの構想に適っている。これらを統合する、戦前の大東亜共栄圏に替わる、世界をカバーする実現可能な構想を皆で議論すべきではないか？

2017年を展望する(2017/1/10)

日本は危機だがその先は明るい

2017年を展望してみたい。

2016年、ITの世界では予想外ではないが、IoTとAIの導入がますます進んだ。どちらもビッグデータが共通語だ。残念ながらKenConsultingはAIエンジンビジネスからは一昨年に手を引き、IoTのセンサーネットワークビジネスからは2008年のリーマンショックで撤退した。どちらも収益をあげるまでにビジネスを育てたのだが継続できなかったのは残念だ。が、代りを仕込んでいる。

政治経済では予想外と言われる事件がいくつか起こった。欧州ではBrExit、米国ではトランプ大統領の当選、日本では駐韓大使の一時帰国だ。

BrExitは英国がEUに見切りを付けたのが原因だ。旧英連邦を持ち米国という友邦を持つ英国の国民が、独仏を中心とする大陸国家に主権を渡しその結果中東、アフリカ、アジアからの移民を受け入れざるを得なくなり、国内が荒れてゆくのにこれ以上耐える必要があるのかと考えたのだ。かつての半植民地の中国からの投資を有り難がるという立場も気に食わない。大陸のEU諸国は中東、アフリカからの大量移民を受け入れすぎて国柄がすっかり変わってしまった。もはや洗練されたキリスト教圏ではない。こうなってしまった根本の原因はロスチャイルドらによる「人類みな兄弟」的な、共産主義と通底する世界政府構想(New World Order)がある。かれらはEUで欧州政府を実現しようとしたが英国に逃げられ、“自国First”主義の政党が伸長している。あと数年でEUは実勢を失い各国は勢力が分裂し機動力をますます失うだろう。欧州の衰退が現実となる。

トランプの大統領当選は、数十年前から言われて来た、没落した中間層の不満をうまく取り込んだ政治グループがあって実現した。マスコミはヒラリーを応援しトランプを叩きに叩いたが効果が無かった。これで、中国を育て中東や北アフリカの政治体制を混迷に追い込んだ民主党政権(New World Order)とマスコミがズブズブの関係だったことが明らかになった。彼らも、「人類みな兄弟」的な、共産主義と通底する世界政府構想の信奉者で、ロックフェラー達がパトロンだ。

トランプの当選は、この世界政府構想を彼らが否定し始めたことを意味する。その震源は日本だと言ったら読者は驚かないか？なぜかという、自由と民主主義を世界布教したい第2次大戦前の米国にとって一番の敵が極東にある日本だったので、彼らは日本を全力で叩き潰し、平和憲法を押し付けて近代民主主義と資本主義と平和主義の国家として育成しようとした。そしたらそれが大成功したので、米国人はこの成功モデルを世界の他の地域にも適用しようという世界変革構想を持ってしまった。日本人にとってみれば、白人社会の圧力に対抗して自国と東洋の独立を守る為の国家体制にただで、民主主義も資本主義も米国に押し付けられなくても以前からあったのだから、日本の急速な復興は当然だったのだ。しかし米国はこれが自国の成果だと思い込み、これをベトナム、中国、韓国、中東、北アフリカに適用しようとし、戦争を起こし、多くの将兵を死に追いやり、ことごとく失敗した。この膨大な失敗体験を通して米国はようやく、日本での成功に見えたものが実は日本人によるものであって、他国では起こり得ないものだったことを悟ったのだ。この反省組がトランプ派だ。

2017年を展望する(2017/1/10)

日本は危機だがその先は明るい

こういう訳で、欧米ともに**New World Order**から「自国**first**」に世界の潮流が変わった。これは日本が「自国**first**」の政策を取りやすくなることでもある。

米国大統領ニクソンは約半世紀前の1972年に中国を訪問し、日本の成功モデルを中国に適用すべく中国との国交を開き、技術と資金を与えて中国を資本主義の仲間として育てようとした。対する中国は韜光(とうこう)養(よう)晦(かい)をモットーにひたすら従順な弟分を演じてきたが、習近平の代になって唐や明の代の覇権を取り戻す軍事活動が顕著になった。皇帝と奴隷国民で国家を構成するという数千年つづいた国家モデルは簡単には崩れないのだ。中国国内の資本主義システムも壊滅した。元を買い支えるために米国国債を売り払い続け、中国は既にドルが枯渇している。ここにきて米国の反省組は中国を今の内に叩いておかねばと思い、そのために日本の資源を活用しようとしている。

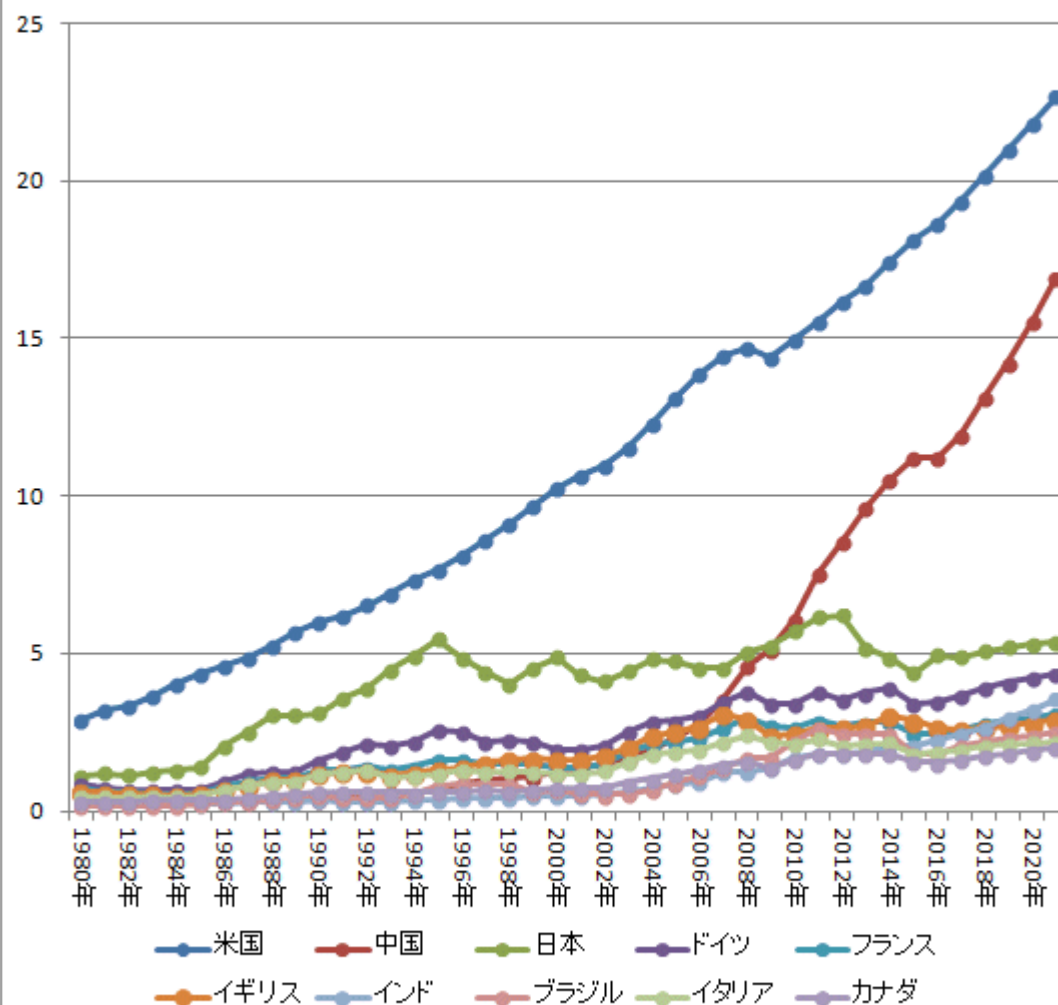
韓国の慰安婦騒動や朴槿恵の弾劾等は北朝鮮+中国系の工作員の成果であり、日本は米国と連携して駐韓大使を一時帰国させた。これは米国との連携プレーだ。

かかる状況を踏まえて、2017年はどうなるかを予測した：

1. 米中戦争の体制が整い、米中間の小競り合いが発生するだろう。
2. 米国は日本の憲法9条変更を容認し、日本の国防予算は2倍になるだろう。
3. 韓国のキューバ化が進む。(キューバ危機後の米国のキューバ対策を参考)
4. 国連と中国と韓国の無力化が進む。

日本の立ち位置は第一次大戦後に近いものになる。社会基盤を提供する産業を使って世界各国と共栄圏を創る環境が整う。

主要国名目GDP推移(1980年～2022年)
(2018年時点の上位10位、米ドルベース)
(単位:兆米ドル)(IMF予想含む)



主要国名目GDP推移(1980年-2022年)(2018年時点の上位10位、米ドルベース)
(単位:兆米ドル)(IMF予想含む)

1991年から2021年までの予測を含めた各国のGDPの%推移です。

国名	1991	2001	2011	2016	2021
アルゼンチン	0.942	0.824	0.87	0.738	0.705
オーストラリア	1.147	1.11	1.02	0.998	0.963
ブラジル	3.647	3.151	3.147	2.632	2.386
中国	4.412	7.881	14.674	17.859	20.008
フランス	4.055	3.366	2.58	2.298	2.09
ドイツ	6.198	4.869	3.674	3.341	2.99
インド	3.598	4.29	6.119	7.322	8.947
インドネシア	2.03	1.954	2.298	2.542	2.813
イタリア	4.157	3.26	2.255	1.865	1.636
日本	8.795	6.391	4.645	4.141	3.555
韓国	1.283	1.59	1.65	1.619	1.574
マレーシア	0.488	0.594	0.661	0.725	0.77
メキシコ	2.659	2.367	2.007	1.937	1.858
ノルウェー	0.442	0.42	0.329	0.306	0.281
フィリピン	0.576	0.529	0.576	0.673	0.787
サウジアラビア	1.86	1.378	1.446	1.454	1.367
スペイン	2.213	1.996	1.606	1.419	1.305
英国	3.573	3.145	2.468	2.341	2.13
アメリカ	21.556	20.432	16.423	15.586	14.358
ベトナム	0.24	0.336	0.439	0.499	0.565

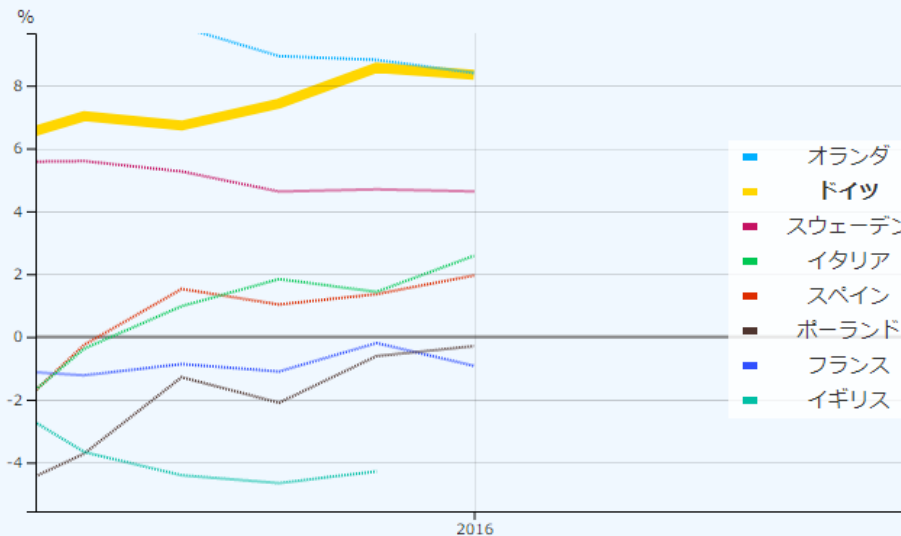
ソース

<http://www.americakabu.com/entry/%E4%B8%96%E7%95%8C%E3%81%AEGDP%E3%82%92100%E7%BC%85%E3%81%A8%E3%81%97%E3%81%9F%E5%90%84%E5%9B%BD%E3%81%AE%E5%89%B2%E5%90%88>

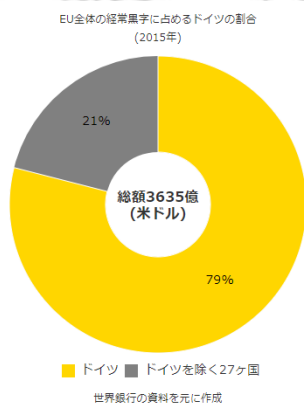
2018/3/16

※データ出所はIMF（world economic database）から。並び順はアルファベット順。

経常収支の対GDP比率の推移



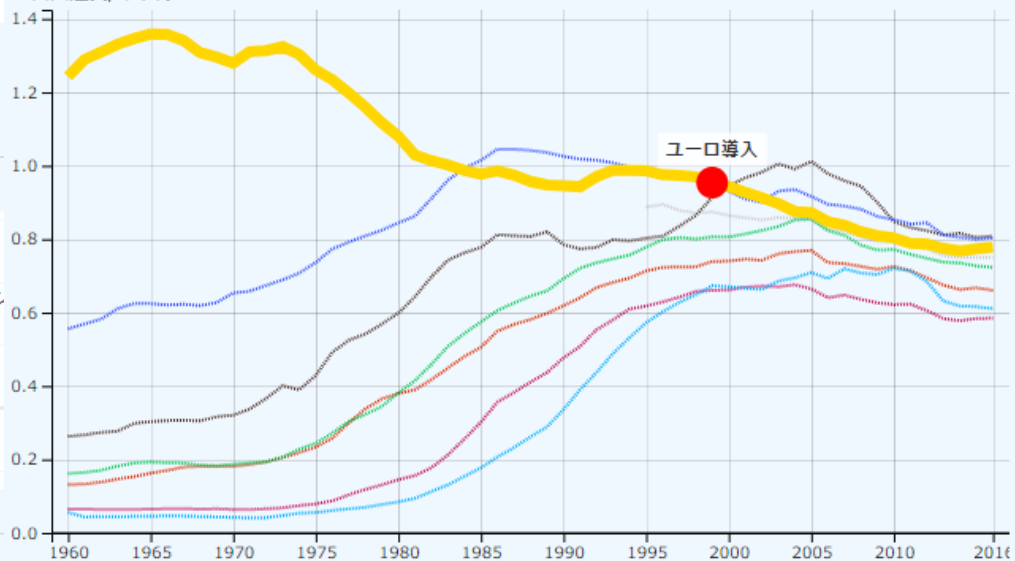
出所：世界銀行の資料を元に作成



2018/3/16

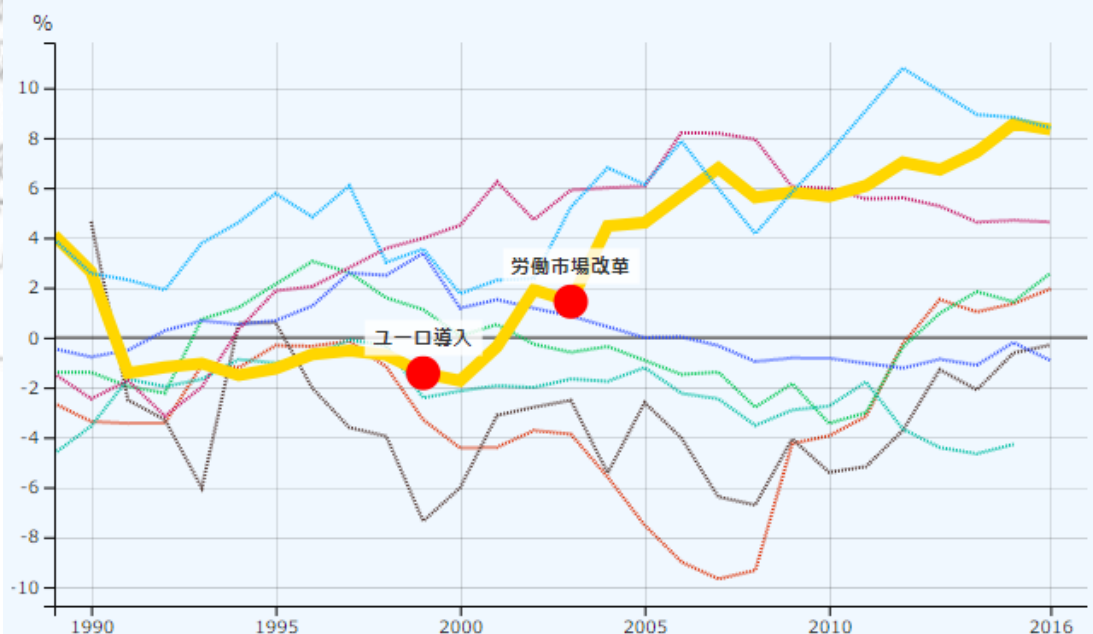
ユーロ圏主要国の購買力平価の推移

自国通貨/米ドル



出所：OECD資料より第一生命経済研究所が作成

経常収支の対GDP比率の推移



出所：世界銀行の資料を元に作成

EUはドイツ第4帝国？



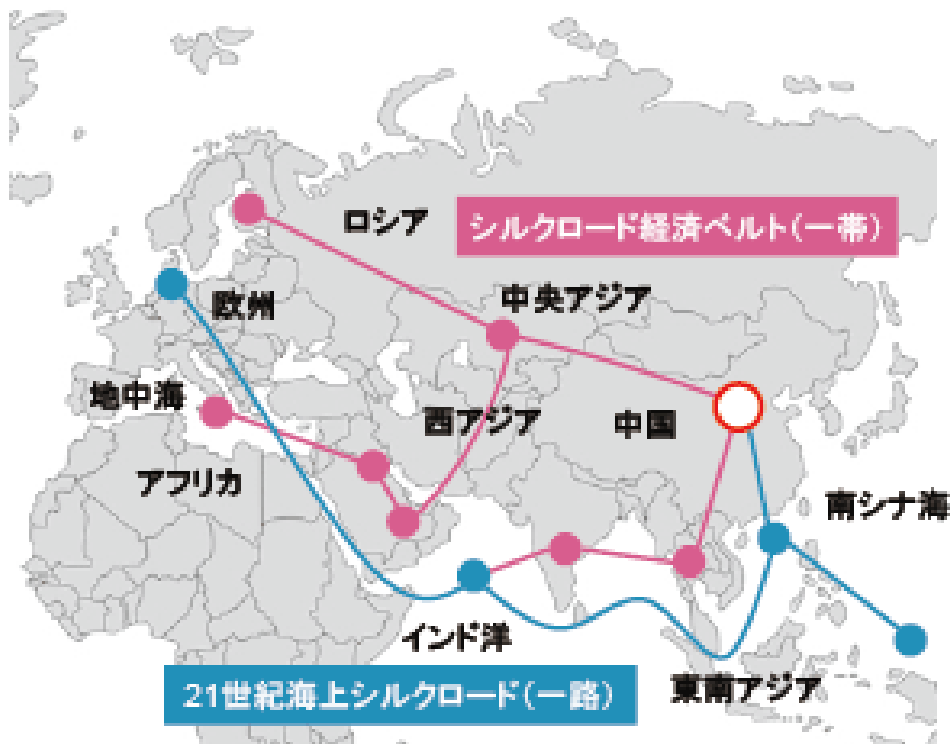
出店 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol53/index.html>



↑ ナチス・ドイツの最大版図 ↑

出店 <https://ameblo.jp/space-people/entry-12286309180.html>

「一帯一路」構想による開発地域



※上記はイメージです。

「一帯一路」構想による中国経済への影響

「一帯一路」構想

鉄道や道路、送電網や港湾などの
インフラ整備を柱にシルクロード経済圏を構築

資金面での支援

シルクロード基金
アジアインフラ投資銀行(AIIB)など

域内経済

貿易促進

雇用創出

など

中国

域内諸国向け
貿易の拡大が
中国国内の過剰生産
能力の緩和に繋がる

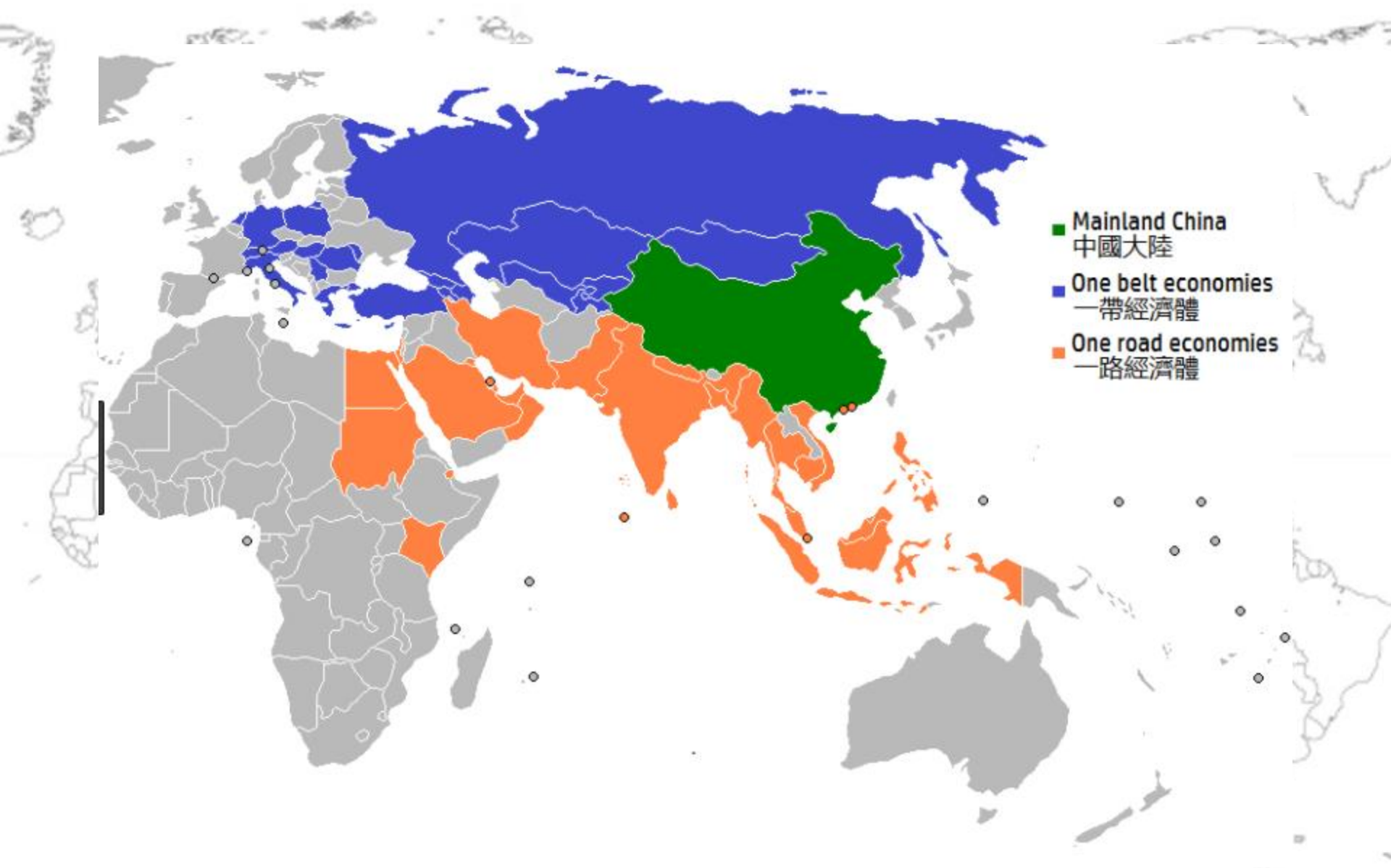
中国

中長期的に、ヒト、モノ、カネの移動が活性化する
など、交易を通じて中国経済に経済効果が波及

※上記はイメージです。

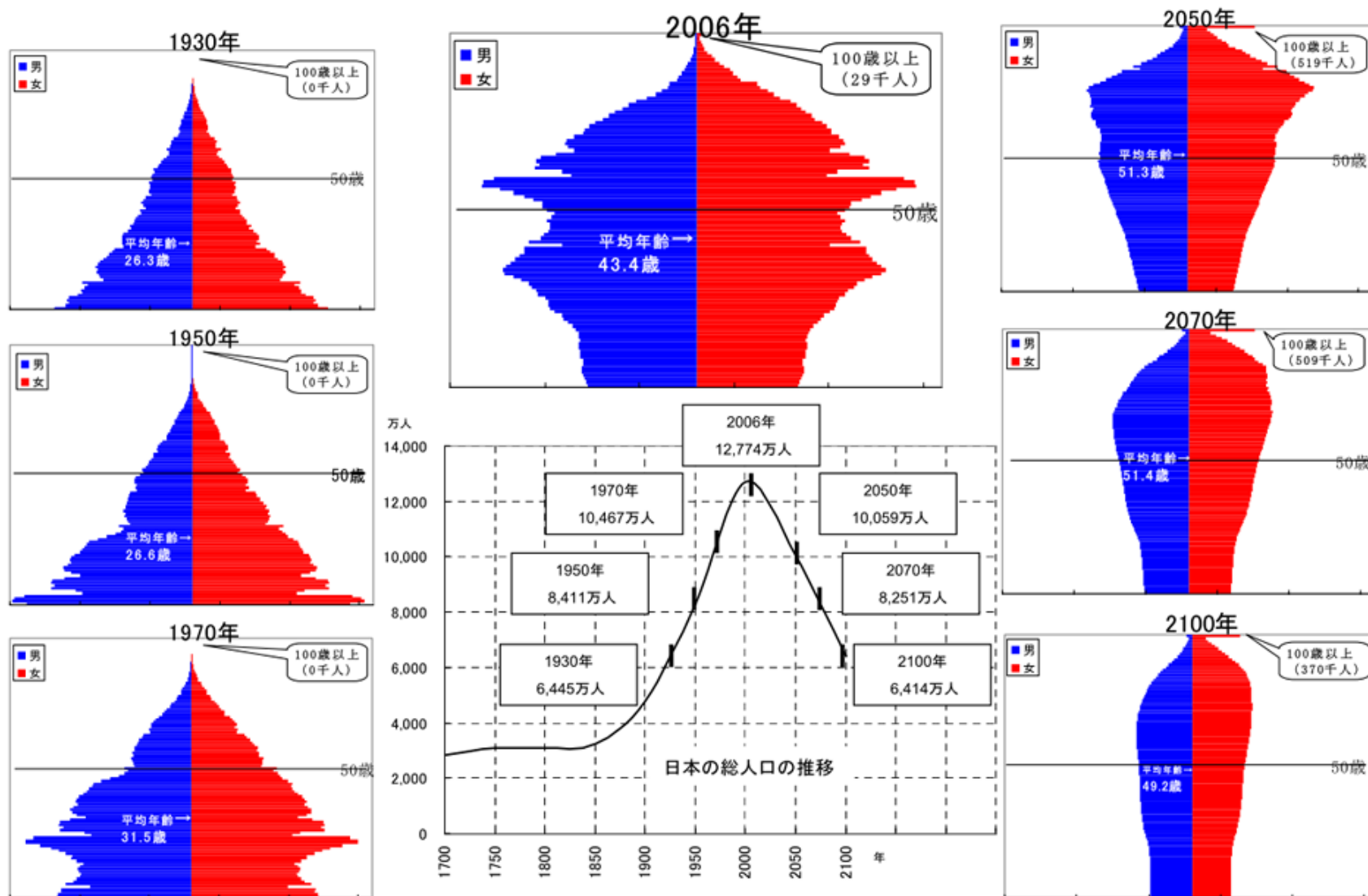
中国国務院による情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

出典 <http://www.nikkoam.com/fund-academy/rakuyomi/vol-973>

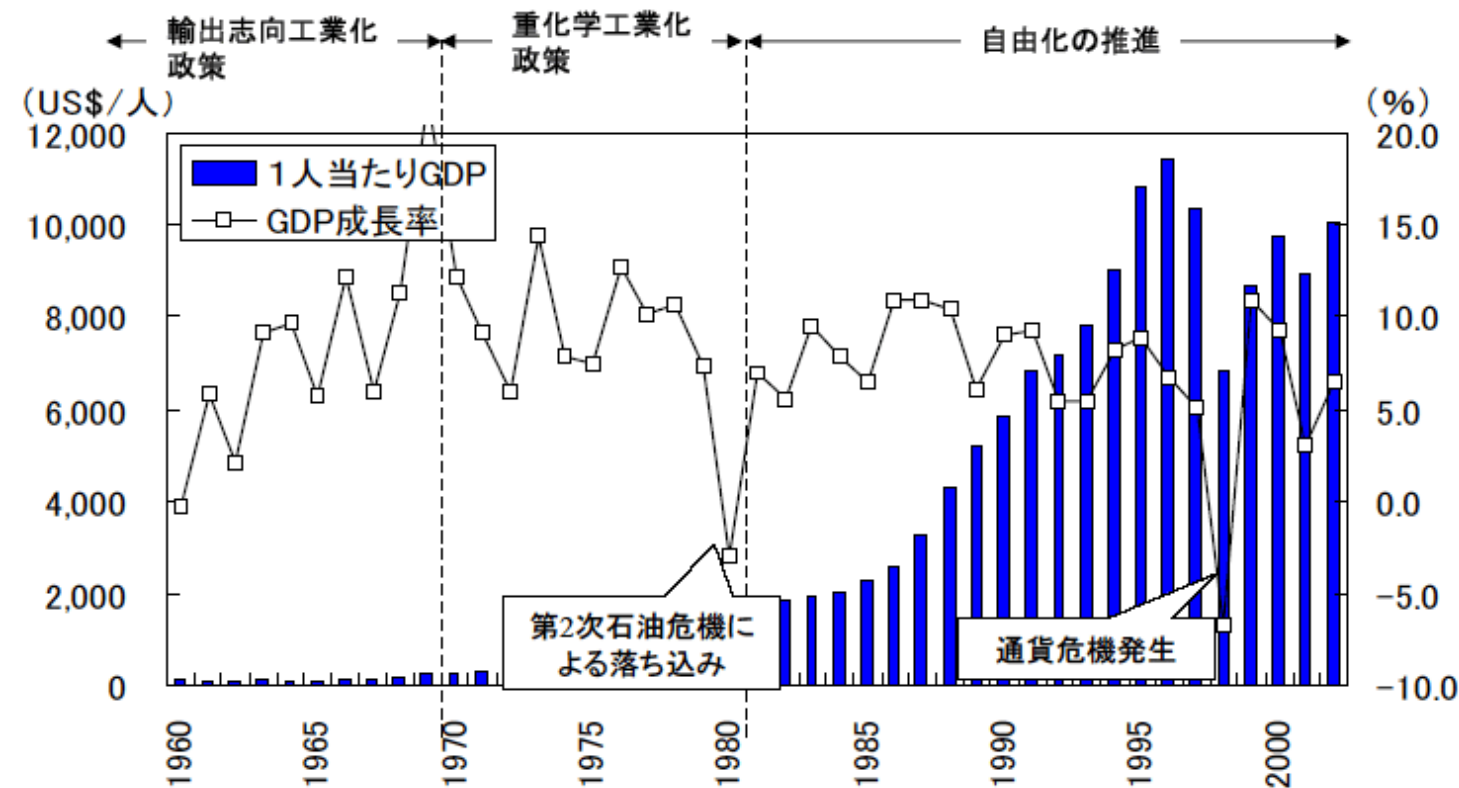


出典 <https://globalriskinsights.com/2017/05/chinas-expansion-obor-leaves-africa-caught-dilemma/>

15. 日本の人口ピラミッドの変化



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」及び、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。



(資料)IMF/International Financial Statistics

図1 韓国におけるGDP成長率と1人当たりのGDPの推移

[出所]日本貿易振興機構(JETRO):百本和弘、アジア経済5(韓国・北朝鮮)説明資料(2003年12月)、p.2、
<http://www.human.mie-u.ac.jp/~goodaki/jetro/jetro20031202.pdf>

1965年 60兆円相当のインフラ整備費譲渡、
 1965年 800億円+αを援助 日韓基本条約、
 1983年 特別経済協力 4000億円支援、
 1997年 韓国通貨危機 1兆円支援、
 2006年 ウォン高救済支援 2兆円支援、
 2008年 リーマンショック危機 3兆円支援
 2002年 日韓W杯スタジアム建設費融資300億円未返済。
 日本のIMF援助1兆4,000億円+8400億円+1兆2000億円
 ODAの有利子負債の利子計約1070億ドル

約13兆円の負債に対して、韓国は未だ1円も返済していない。
 70兆円近くもお金をあげて援助して、さらに別口で13兆円も貸し

出典
<https://www.facebook.com/nobukatsu.fujioka/posts/556040377815074> (異説あり)

ロッテ財閥;現会長の逮捕で経営陣が全員、日本人の危機
 サムスン;スマホ、半導体の中国追い上げ
 韓進海運;倒産
 現代自動車;中国での生産中止。12年ぶりの全面ストライキ。米国、中国での販売激減
 ポスコ;インドネシア製鉄所が爆発
 ベトナム;火力発電所爆発
 UAE;原子力発電所の納品遅延損害金 2100億円

図表1: 韓国CPI(前年比)とGDP(前年同期比)の推移
(月次、期間: 2012年9月～2017年10月、GDPは四半期、9月迄)



図表2: 韓国の家計債務と可処分所得の推移
(年次、期間: 2002年～2016年)



出所: ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成

出典 <https://www.pictet.co.jp/Individual/Report/markets/headline/20171122>

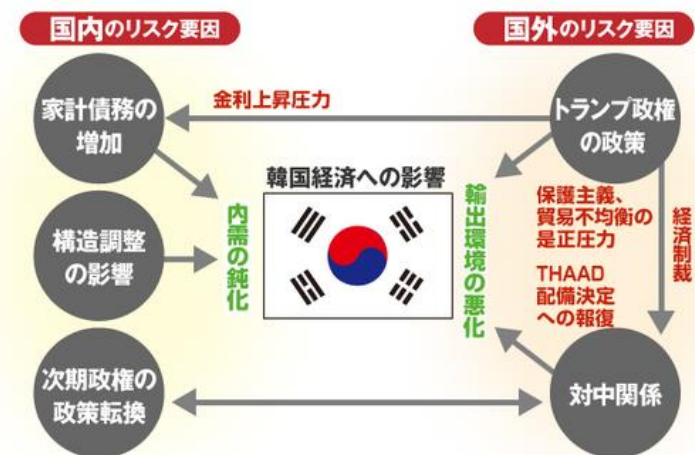
国家債務及び国家債務比率の推移

資料: 企画財政府



出典 <http://japan.hani.co.kr/arti/economy/26977.html>

韓国経済に関連したリスク要因



(資料) 日本総合研究所の資料をもとに編集部で作成

出典 http://www.huffingtonpost.jp/2017/07/05/diamond-korean-economy_n_17401794.html

War Guilt Information Program

連合軍総司令部訓令33号 (**SCPIN-33**)の報道統制「プレスコード」
下記の30項目に該当する情報は削除/発禁

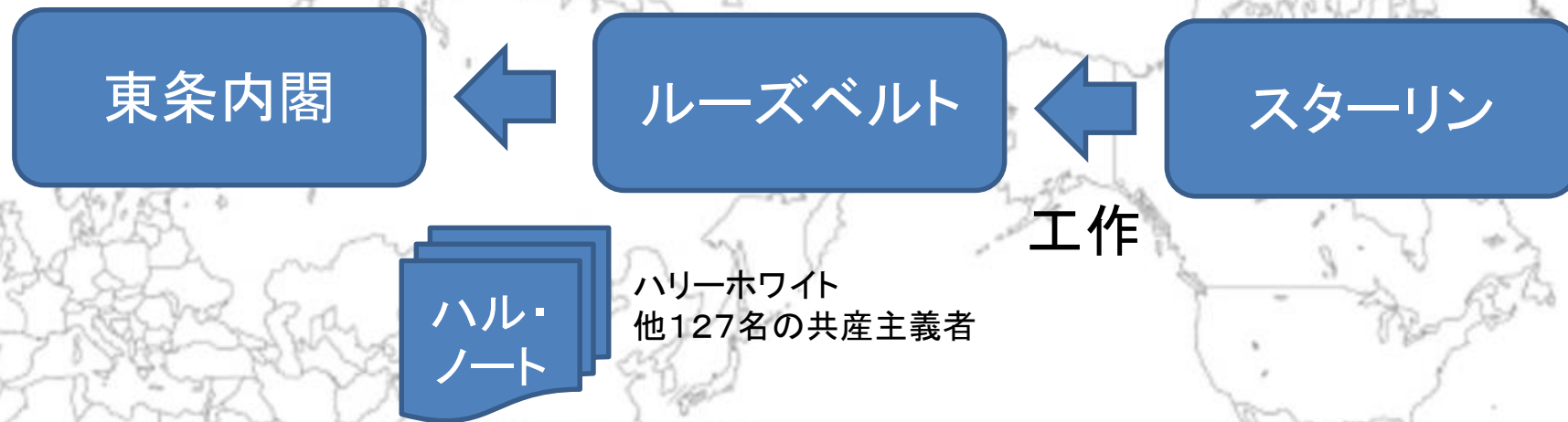
1. 連合国最高司令官司令部に対する批判
2. 極東国際軍事裁判批判
3. 連合国軍司令部が憲法を起草したことへの批判
4. 検閲制度への言及
5. 合衆国への批判
6. ロシアソ連に対する批判
7. 英国に対する批判
8. 朝鮮人に対する批判
9. 中国に対する批判
10. 他の連合国に対する批判
11. 連合国一般に対する批判
12. 満州における日本人取り扱いについての批判
13. 連合国の戦前の政策に対する批判
14. 第三次世界大戦への言及
15. ソ連対西側諸国の「冷戦」に関する言及
16. 戦争擁護の宣伝
17. 神国日本の宣伝
18. 軍国主義の宣伝
19. ナショナリズムの宣伝
20. 大東亜共栄圏の宣伝
21. その他の宣伝
22. 戦争犯罪人の正当化および擁護
23. 占領軍兵士と日本女性との交渉
24. 闇市の状況
25. 占領軍隊に対する批判
26. 飢餓の誇張
27. 暴力と不穏の行動の扇動
28. 虚偽の報道
29. 連合軍総司令部または地方の軍政部に対する不適当な言及
30. 解禁されていない報道の公表

独； ナチスが全て悪、ドイツ国民は犠牲者

日； 軍部独走が悪、日本国民は犠牲者

- 日本は軍備を持たない
- 平和産業で国土再興
- 米国はその市場を提供
- 海外**ODA**で国力消耗

ルースベルト大統領の悪事



参照:「裏切られた自由」ハーバート・フーバー(第32代アメリカ合衆国大統領)

1. 日米戦争は、時のアメリカ大統領フランクリン・ルーズベルトが、日本に向けて仕掛けたものであり、日本の侵略が原因ではない。(※共産主義者ルーズベルトU、米ソによる世界支配を企てた。結果、日英米を分断し、大英帝国を潰し、超大国日本を潰し、米ソを二大超大国としようとした。このためスターリンを利用し、中国を共産化したのみならず、ソルゲ等を通じて朝日新聞と日本の政界を支配しつつ日本に敗戦革命を起こし、米国を共産主義で浸食しようと企んでいた。)
2. 1941(昭和16)年の日米交渉では、ルーズベルは日本側の妥協案を受け入れる意図は初めから全くなかった。日本側の誠実な和平への努力は実らなかった。
3. アメリカは1945〔昭和20〕年に、原爆を投下せず日本を降伏させることができた。原爆投下の罪はアメリカ国民の上に重くのしかかっている。(※結局、ルーズベルトは、日本帝国のみならず、自国民である米国民をも欺き続けた。日本が自虐史観に、米国が英雄史観に、英国人か日本同様自虐史観にとらわれ、中韓は弱者利権で潤い、ソ連は世界の半分を手に入れた。)

出典: <http://bewithgods.com/hope/japan/14.html>

傾斜生産方式

大戦終了直後の日本では急速なインフレーションが進んだが、その原因の一つに物資の欠乏があり、生産力増強という供給力拡大によるインフレーション収束が図られた

第1次吉田内閣は、『昭和21年度第四、四半期基礎物資需給計画策定並に実施要領』を閣議決定し、「国内施策の一切を石炭の増産に集中する」、さらに「石炭の配分に必要な諸資材の確保に最重点を施行し」の資材の中で特に鉄鋼を重視した。

具体的には、石炭・鉄鋼を重点的に増産し、さらに化学肥料、電力などの重点的な産業に資材を重点配給する第1回経済白書 "経済実相報告書" は、「石炭の2割の増産は工業生産を4割増加する。

増加した工業生産力は炭鉱に更に大きな増産のための資材機器類の供給を可能とする。かくて増産は増産をうむ。日本経済の矛盾はまず石炭の増産によって解決の緒を見いだすべきである」との見通しを示した

出典 <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%82%BE%E6%96%9C%E7%94%9F%E7%94%A3%E6%96%B9%E5%BC%8F>



造船、自動車、発電送電設備、家電

出典 <http://www.mag2.com/p/money/23761>

有難うございました

お問合せは以下に

メール

hondak@kenconsul.com

携帯

070-5460-5495

ホームページ

<http://www.kenconsul.com>